

総務常任委員会

○平成26年度宇都宮市  
一般会計補正予算

一 一般会計補正予算

議案の概要 総務費で、

社会保障・税番号制度導入に係る特定個人情報保護評価の実施に伴う行政改革推進費、税オンラインシステムの改修に伴う賦課徴収費を追加計上するもの。

質 疑 社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度が導入された場合、メリットは。

説明 窓口での添付書類が省略されることにより市民の負担軽減が図られるほか、行政職員においては照合作業や抽出作業等の事務手続きが省略され、事務の効率化が図られる。

委員会の結論 起立採決の結果、原案のとおり可決。

○平成26年度LRT整備  
関連費のうち未執行予  
算の削減について

陳情の趣旨 優先して整備するJ・R宇都宮駅東部

地区は、片側2車線の駅東大通り・鬼怒通りがLRTの敷設により1車線となり、道路機能を大きく損なうことが想定される。については、9月議会の時点で、26年度予算に計上されているLRT整備関連費のうち未執行である関係整備費の凍結と、削減を陳情する。

意見 3月には約280億

円だった事業費が、現在400億円を超え、今後の増額見込みが算出できない中、31年度の運用開始に向けた整備が進むことに疑問を感じる。LRTの整備に疑問を持つ市民は多くおり、丁寧な説明が必要のため採択すべき。

意見 26年度予算につ

いては、3月議会で様々な議論や慎重な審査を行い、議決したので、本予算の凍結・削減を執行部に求めることはその議決を自ら否定するものであり、不採択としたい。

委員会の結論 起立採決

の結果、不採択。

厚生常任委員会

○宇都宮市幼保連携型認定こども園の学級の編

制、職員、設備及び運

営に関する基準を定める

条例の制定

議案の概要 子ども・子

育て支援法等の施行に伴う就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正により、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を条例で定めることとされたことに伴い、当該基準に係る必要な事項を規定するもの。

質 疑 認定こども園の

設置に当たり、特別の事情がある場合、3階以上の階に3歳未満の児童の保育室等の設置を認めているが、3歳以上の児童ではなく、より年少の子の保育室等とする理由は何か。

説明 条例は、国の基

準をもとに制定しており、災害等が発生した際、園

児の避難に当たっては、職員による誘導等が必要となるが、3歳未満の児童は、職員配置において、3歳以上の児童と比べ手厚くなっており、より安全に避難させる体制の構築が可能であり、3階以上の階は、3歳未満の児童の保育室等としたところである。

意見 緊急時に自力で

の避難が困難な0から2歳児の保育室等を、特別の事情がある場合は3階以上に設置することができるといふ点などに問題があることから、この議案には賛成できない。

委員会の結論 起立採決

の結果、原案のとおり可決。



▲公園で遊ぶ親子

環境経済常任委員会

○平成26年度宇都宮市  
一般会計補正予算

一 一般会計補正予算

議案の概要 農林水産業

費で、農地基本台帳システム改修に伴う委員会費、農地などの保全を図る多面的機能支払制度での新規事業採択地区数の増加に伴う農村環境保全費を追加計上するもの。

質 疑 多面的機能支払

交付金への移行で、利用団体が増加しているが、交付金の内容はどのようなものか。また、交付金をまだ利用していない団体がいるのではないか。

説明 多面的機能支払

交付金は、農業農村の持つ多面的機能を維持・発揮させるための地域活動や営農活動の支援を目的に、これまでの農地・水保全管理支払い交付金から改められたものである。農地のり面の草刈りなど、農業生産の基礎的な保全活動を支援する農地維持支払いと、水路・農道・

地域資源の質的向上を図る共同活動などを支援する資源向上支払いへの組み替えが行われた。

農地維持支払いは農業

者のみの活動組織でも利用できるようになり、今年度から新たに12地区の団体が交付金を利用しているが、市内には、交付金の未利用地区もあるため、今後、交付金の周知を図っていきたい。

委員会の結論 全会一致

で原案のとおり可決。

○宇都宮市起業家支援施設

設条例の制定

議案の概要 起業しよう

とする者、または、起業して間もない者への起業及び事業創出の支援を行い、安定的かつ継続的に事業活動できる起業家を育成し、新たな雇用の創出と産業の活性化のため、宇都宮市起業家支援施設を設置するもの。

委員会の結論 全会一致

で原案のとおり可決。